

第2節

安全保障対話・防衛交流の推進

防衛大綱では、国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取り組みが、防衛力の主要な役割の1つとして位置付けられている。このため、防衛庁・自衛隊としては、国際平和協力活動への取り組みに加えて、

平素より、二国間・多国間訓練を含む安全保障対話・防衛交流を積極的に推進することとしている。

本節では、現在、防衛庁・自衛隊が取り組んでいる安全保障対話・防衛交流について説明する。

1 安全保障対話・防衛交流の意義

冷戦終結後、安全保障環境を改善させるため、各国が保有する軍事力や国防政策の透明性を高め、防衛当局者間の対話・交流、各種共同訓練などを通じて相互の信頼関係を深めることで、無用な軍備増強や不測の事態の発生とその拡大を抑えることが重要との認識が広く共有されるようになった。

また、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の進展、国際テロ組織などの活動を含む新たな脅威や平和と安全に影響を与える多様な事態への対応は、国家間の相互依存関係の一層の進展やグローバル化を背景にして、今日の国際社会にとって差し迫った課題となっており、これらの課題に国際社会が協力して取り組むことが必要であるとの認識が共有されてきている。

わが国を取り巻く地域においては、日米安全保障条約に基づく米国のプレゼンスと日米の協力が地域の安定に

重要な役割を果たしているが、依然として核戦力を含む大規模な軍事力が存在するとともに、多くの国が軍事力の近代化に力を注いでいる。また、朝鮮半島や台湾海峡をめぐる問題など、不透明、不確実な要素が存在している。

こうした情勢において、国際社会および地域の平和と安定を確固なものとするためには、各国が相互の信頼関係を深めるとともに、二国間および多国間の協力を推進する必要があるとの認識に基づき、防衛庁・自衛隊は、関係諸国との二国間交流やASEAN地域フォーラム（ARF）ASEAN Regional Forumなどの多国間の安全保障対話、多国間の共同訓練などを重視しており、今後とも、関係諸国の動向をも見極めつつ、その内容を深め、幅を広げることで、安全保障環境の改善に向けて積極的に取り組むこととしている。

2 二国間の防衛交流

二国間の防衛交流は、相互理解や信頼関係の増進、協力の基盤づくりなどを目的として、各国の防衛担当者が行う交流である。その特徴は、相手国との関係に応じてきめ細かな対応ができることや、これにより構築される二国間の信頼関係が多国間の安全保障対話などを効果的に進める際の基礎にもなりうることである。

（図表5-2-1参照）

1 日韓防衛交流

韓国は、地政学的な観点からわが国の安全保障にとって重要な国であるとともに、自由や民主主義といった、わが国と基本的な価値を共有できる友好国である。また、米国と同盟関係にあり、安全保障の観点からわが国と同様に、米軍を駐留させている。そのため、韓国との防衛交流を積極的に進めることにより、協力の基盤をつくり、両国が東アジア全体の平和と安定に向けて、政策面にお

図表5-2-1 安全保障対話・防衛交流

| 区分 | 類型 | 意義 | 概要 |
|-------------|--------------------|--|---|
| 二 国 間 | 防衛首脳など ハイレベルの交流 | 双方の重要な関心事項である地域情勢や国防政策などについての率直な意見交換を通じて、相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図るとともに、じ後の交流にはずみをつける。 | ・防衛庁長官と各国国防大臣の対話・相互訪問 ・副長官、長官政務官、事務次官、統幕長、陸・海・空各幕僚長クラスの対話・相互訪問 |
| | 防衛当局者間の 定期協議など | 国防政策の企画立案者同士が継続的に直接意見を交換することで、ハイレベルの対話・交流の基礎とするとともに、当該国との相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進に寄与する。 | ・局長、審議官クラスの実務者同士による協議 ・統幕、陸・海・空各自衛隊と関係諸国の統合参謀本部、陸・海・空軍との間の対話 |
| | 部隊間の交流 | 共同訓練や交流行事などを通じて相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図る。 | ・人的交流 ・練習艦隊などの艦艇、航空機の相互訪問、捜索・救難などに関する共同訓練の実施 |
| | 留学生の交換 | 本来的な教育上の目的のほかに、比較的長期の滞在による人的交流を通じて、相手国の防衛政策や部隊の実態などに対する理解や信頼関係の増進に寄与するとともに、人的ネットワークの構築を図る。 | ・留学生の受入れ ・海外の軍関係機関への留学生の派遣 |
| | 研究交流 | 研究者の立場からの自由な意見交換を行い、相互理解を深めるとともに、防衛交流の維持・深化に寄与する。 | 防衛研究所と諸外国の軍関係の研究機関などとの研究交流 |
| 多 国 間 | 安全保障対話 | 関係諸国の間で各々の情勢認識・安全保障観についての相互理解を深め、また、多国間にまたがる問題について効率的・効果的に協議を行う。 | ・ARFにおける対話 ・防衛庁主催の多国間対話 ・政府主催の多国間対話 ・民間主催の多国間対話 |
| | 共同訓練 | 共同訓練を通じて技量の向上と相互の連携・協力関係の充実・強化の増進を図る。 | ・人的交流 ・掃海、潜水艦救難などに関する共同訓練の実施 |

いてより効果的に協調、協力していくことが極めて重要である。

98（平成10）年の小淵総理（当時）と金大中大統領（当時）との日韓首脳会談において、両首脳は新たなパートナーシップを構築するとの共通の決意を「日韓共同宣言 - 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」として発表し、両国間の安全保障対話・防衛交流を歓迎し、一層強化することとした。

（1）防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

94（同6）年以降、両国防衛首脳が、ほぼ毎年（01（同13）年および04（同16）年を除く。）交互に訪問し、会談が開かれている。

昨年は、大野防衛庁長官（当時）の訪韓（1月）や、IISSアジア安全保障会議¹（6月）の際に、尹光雄^{ユン・グァンウン}韓国国防部長官と会談を行い、米軍再編、北朝鮮情勢、防衛交流などについて意見交換を行った。

さらに、昨年1月に文証^{ムン・ジョンイル}韓国海軍参謀総長が訪日し、

齋藤海上幕僚長（海幕長）と、同年2月、金鍾煥^{キム・ジョンファン}合同参謀議長が訪日し、先崎統幕議長（現統幕長）と、同年7月森陸幕長が訪韓し、金章洙^{キム・ジャンス}韓国陸軍参謀総長と、それぞれ率直な意見交換を行った。

（2）防衛当局者間の定期協議など

94（同6）年以降、毎年、局長・審議官級の防衛実務者対話を行っているほか、98（同10）年以降は、外交当局を含めた安全保障対話を行っている。昨年8月にも、ソウルで第13回日韓防衛実務者対話を開催し、地域情勢、両国の防衛政策、日韓防衛交流などの意見交換を行った。

また、統幕と韓国合同参謀本部、陸・海・空自衛隊と韓国陸・海・空軍間でも活発な対話などを行うとともに、留学生の交換や研究交流も盛んに行っている。

（3）部隊間の交流など

陸自と韓国陸軍は、01（同13）年以来、西部方面隊と韓国陸軍第2軍との間で部隊指揮官が相互に訪問するな

1) 英国の国際戦略研究所（IISS：the International Institute for Strategic Studies）が主催する会議



日韓SAREXに際し、佐世保基地を訪問した韓国艦艇（下）と出迎えを行う海自部隊（上）

どの交流を行っている。昨年6月にも、西部方面総監が訪韓し、韓国陸軍第2軍司令官と意見交換を行った。

海自と韓国海軍は、94（同6）年以来、艦艇が相互に訪問するなどの交流を行っている。99（同11）年、02（同14）年、03（同15）年に続いて、昨年は4回目となる搜索・救難共同訓練が行われた。

空自と韓国空軍は、00（同12）年以来、航空機の相互訪問による交流を行っている。同年11月、韓国空軍輸送機が初めて訪日、02（同14）年10月には空自輸送機が初めて訪韓し、04（同16）年10月にも、空自輸送機が訪韓している。これら空自輸送機の訪韓は、韓国で行われた国際軍楽祭に参加する陸自中央音楽隊および関連器材などの輸送を伴うものであった。本年は、空自音楽隊が、ウォンジュ原州国際軍楽祭に参加する予定である。

2 日露防衛交流

ロシアは、欧州、中央アジアおよびアジア太平洋地域の安全保障に大きな影響力を持ち、かつ日本の隣国であるため、日露の防衛交流を深め、協力の基盤をつくることは極めて重要である。

防衛庁は、97（平成9）年のクラスノヤルスクでの日露首脳会談以降、さまざまな分野で日露関係が進展する

中、着実にロシアとの防衛交流を進めている。

99（同11）年には、日露防衛交流の方向性を示す覚書^{おぼえがき}が結ばれた。さらに、03（同15）年1月に、小泉総理公式訪露の際に署名された「日露行動計画」²の中で、両国首脳は、ハイレベル交流、防衛当局間協議、共同訓練、親善訓練などを引き続き行うことで両国の防衛交流を着実に進めるとの意思を相互に確認した。また、昨年11月、プーチン・ロシア大統領が訪日した際に、小泉総理と会談し、「日露行動計画」に基づき、日露関係が幅広い分野で順調に発展していることを確認した。

（1）防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

96（同8）年に、旧ソ連時代を含めて初めて臼井防衛庁長官（当時）が訪露して以来、日露間のハイレベルの交流が進展している。

本年の1月には、額賀防衛庁長官が訪露し、99年（同11）年に結ばれた日露防衛交流に関する覚書の改定が行われた。その際、イワノフ・ロシア国防大臣は、「日露行動計画が防衛当局間の協力を深めていく良い基盤となっており、海の交流が最も進んでいるが、陸や空でもさらに交流を発展させたい」と述べ、陸自やロシア連邦地上軍が行っている演習などへの相互オブザーバーの派遣、空自とロシア空軍との代表団および航空機の相互訪問などについて合意した。また、額賀防衛庁長官はロシア連邦軍参謀本部大学を訪れ、日本の防衛戦略と日露関係についてのスピーチを行った。



イワノフ・ロシア国防大臣（左）と握手を交わす額賀防衛庁長官（右）

2) < <http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/01/10keikaku.html> >



森陸幕長（左）とマスロフ・ロシア地上軍総司令官（右）

また、本年5月には、森陸幕長が訪露し、マスロフ・ロシア地上軍総司令官と率直な意見交換を行った。

（2）防衛当局者間の定期協議など

防衛庁は、局長・審議官級の防衛当局間協議を定期的に行っているほか、両国間の防衛交流の進め方全般について協議する日露共同作業グループ会合、日露海上事故防止協定締結に基づく年次会合などを継続的に行っている。

また、統幕とロシア連邦軍参謀本部とのスタッフトークス（幕僚懇談）をはじめ、陸・空自衛隊とロシア地上軍・空軍との間でも活発な対話などが行われている。

さらに、防衛研究所は、ロシア国防省関係研究機関³との間で、日露防衛研究交流を継続的に行っている。

（3）部隊間の交流など

陸自とロシア地上軍は、03（同14）年以来、北部方面隊とロシア極東軍管区との間で部隊指揮官が相互に訪問するなどの交流を行っている。昨年6月にも、ロシア極東軍管区司令官が訪日し、北部方面総監と意見交換を行った。

海自とロシア海軍は、96（同8）年の海自艦艇のウラジオストク訪問以来、毎年艦艇の相互訪問を行っている。また、98（同10）年から日露搜索・救難共同訓練を行っており、昨年6月には、海自艦艇の訪露の機会を利用して、第7回日露搜索・救難共同訓練が行われた。また、

同月、自衛艦隊司令官が初めて訪露し、ウラジオストクにてロシア太平洋艦隊司令官と意見交換を行った。

3 日中防衛交流

中国は、アジア太平洋地域において大きな影響力を持っており、近年の目覚ましい経済発展や軍事力の近代化など、各国がその動向に注目する存在となっている。防衛分野での相互理解を深め協力の基盤をつくることは、両国の安全保障のみならず、この地域の平和と安定にも有益である。

98（平成10）年、久間防衛庁長官（当時）が訪中した際の防衛首脳会談において、防衛首脳レベルでの対話の継続実施など、今後の防衛交流の進め方について合意した。

また、同年、小淵総理（当時）と江沢民国家主席（当時）との日中首脳会談では、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」を発表し、両首脳は、両国の防衛交流が相互理解の増進に有益な役割を果たしていることを積極的に評価したほか、安全保障・防衛分野での交流を徐々に深めることで意見が一致している。

防衛庁は、中国防衛当局者との交流の中で、特に、日本の防衛政策に対する中国側の理解の促進に努めるとともに、中国の軍事力や国防政策の透明性が向上するよう働きかけている。

（1）防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

03（同15）年9月、石破防衛庁長官（当時）が訪中し、曹剛川^{そう・こうせん}国防部長と会談を行った。これを契機に実務レベルを含む防衛交流を積極的に推進することで認識が一致した。現在、防衛庁は、98（同10）年以来となる中国の国防部長の訪日を招請している。

次官級協議については、04（同16）年10月の熊光楷^{ゆう・こうかい}副総参謀長（当時）の訪日に続き、昨年3月、守屋事務次官が訪中し、防衛当局の相互理解および信頼関係の増進の観点で、日中防衛交流をさらに進展させていくことが重要であるとの認識で一致した。

3) ロシア連邦軍参謀本部軍事戦略研究センターなど。

(2) 防衛当局者間の定期協議など

両国の外交・防衛当局間による安全保障対話が、現在まで9回行われている。また、防衛研究所一般課程への留学生受入れや、防衛研究所を中心とした研究交流や教育分野の交流、友好親善のための相互訪問などが継続的に行われている。

(3) 部隊間の交流など

00(同12)年10月、森総理(当時)と訪日した朱鎔基首相(当時)との会談において艦艇の相互訪問を早期に実現することで意見が一致した。しかしながら、02(同14)年5月に中国海軍艦艇が訪日する予定を中国の申し出により延期された経緯もあり、早期実現に向けて両国で調整を行っている。

また、昨年11月の自衛隊音楽まつりに中国軍楽団が参加することになっていたが、同年10月、中国側の申し出により参加が見送られた。

4 日豪防衛交流

オーストラリアは、自由と人権の尊重、民主主義といった基本的価値観を共有する重要なアジア太平洋地域のパートナーである。安全保障面でもオーストラリアとわが国はともに米国の同盟国として戦略的利害が一致しており、防衛分野において多くの関心を共有している。このような観点から、オーストラリアとの間で防衛交流を進めて協力の基盤をつくり、政策面においてより効果的に協調、協力を図ることは、アジア太平洋地域における平和と安定にとって重要である。

02(平成14)年5月、小泉総理がオーストラリアを訪問し、ハワード豪首相と日豪の創造的パートナーシップを構築することで合意し、安全保障を含む幅広い分野にわたって具体的な協力を促進していくとの認識で一致した。また、昨年4月にハワード豪首相が訪日した際には、政治・安全保障面で、日豪関係が、グローバルで戦略的な関係へと発展してきているとともに、特にイラクにおける豪軍と自衛隊との連携など、さまざまな面で連携・協力が行われていることを確認した。

(1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

03(同15)年9月、ヒル豪国防大臣(当時)が訪日した際、石破防衛庁長官(当時)と会談し、地域情勢、防衛政策、防衛交流などについて意見交換を行うとともに、両国の防衛交流の発展に関する覚書に署名した。これに基づき、両国の防衛首脳をはじめとするハイレベルの交流が継続的に行われている。

昨年5月、大野防衛庁長官(当時)が訪豪し、ヒル豪国防大臣(当時)との間でイラク・ムサンナー県における活動について英国を加えた3か国で緊密に連携していくことや、2国間防衛交流の推進について一致し、また、海上の安全保障や災害救援の分野での協力や、日米・米豪関係について意見交換を行った。同大臣とは、同年6月のIISSアジア安全保障会議の際にも会談を行い、イラク情勢、海上の安全保障、災害救援などについて意見交換を行った。

同年5月には、リッチー・豪海軍本部長が訪日し、齋藤海幕長と、11月には吉田空幕長が訪豪し、シェパード豪空軍本部長と率直な意見交換を行った。

(2) 防衛当局者間の定期協議など

96(同8)年以降、毎年、局長・審議官級の防衛当局間協議とともに、外交当局を含めた安全保障対話を行っている。また、統幕、陸・海・空自衛隊とオーストラリア軍との間においても継続的な協議をするとともに、留学生の相互派遣や研究交流を行っている。

(3) 部隊間の交流など

海自とオーストラリア海軍は、艦艇や航空機の相互親善訪問を実施し、部隊間での交流を活発に行っている。最近では、本年5～6月に、海自哨戒機(P-3C)が初めてオーストラリアを親善訪問し、訓練などを実施した。

陸自は、東ティモール・マリアナ地区などにおいてオーストラリア陸軍派遣部隊との交流を行ったほか、イラク・ムサンナー県においても、オーストラリア軍の部隊の派遣に伴い交流が行われるなど、国際平和協力活動の分野での交流も行われている。



本年5月から6月に、初めて豪州を親善訪問した海自哨戒機（P-3C）部隊

5 日英防衛交流

英国は、欧州のみならず世界に影響力を有する大国としてわが国と深い関係を有しており、安全保障面でも米国の重要な同盟国としてわが国と戦略的利害が一致している。このような観点から、英国との間で防衛交流を進め、政策面における協調、協力を図ることは、双方にとって重要である。

04（平成16）年1月、石破防衛庁長官（当時）とフーン英国防大臣（当時）との間で、両国の各分野での防衛交流を発展させていくための「防衛交流に関する覚書」が署名され、あらゆるレベル、さまざまな分野で交流を進めていくことが確認された。

（1）防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

本年1月、額賀防衛庁長官が訪英し、リード英国防大臣（当時）と会談を行い、日英のハイレベル・実務レベルでの防衛交流が進んでいることを確認するとともに、イラクの治安部隊育成の進捗状況や、治安権限移譲などのプロセスについて会談した。その際、英側からインド洋での日本の活動に謝意が述べられた。

また、昨年9月に、ジャクソン英陸軍参謀長が訪日し、森陸幕長と、同10月にはスティラップ英空軍参謀長が訪日し、吉田空幕長と率直な意見交換を行った。



スティラップ英空軍参謀長（左）と吉田空幕長（右）

（2）防衛当局者間の定期協議など

局長・審議官級の日英防衛当局者協議が活発に行われており、相互に防衛政策やイラク問題について意見交換するなど、局長・審議官級の防衛当局間協議と外交当局を含めた安全保障対話を行っている。また、統幕、陸・海・空自衛隊と英国軍との間においても継続的な協議をするとともに、留学生の派遣や研究交流を行っている。

（3）部隊間の交流など

陸自は、イラクにおいて英国軍との交流を行っている。特に、昨年3月に英国軍がオランダ軍の任務を引き継ぐムサンナー県に部隊を展開して以降、サマーワにおいて部隊間の交流を活発に行っている。

また、海自は、昨年6月、トラファルガー海戦200周年記念の国際観艦式に、「かしま」、「むらさめ」、「ゆうぎり」を参加させた。その際、齋藤海幕長が海軍第1海軍卿からの招請により訪英し、英海軍をはじめとする参加国海軍との交流を実施した。

6 日印防衛交流

インドは、広大な国土と10億人を超える人口を持ち、高い経済成長を遂げ、南アジア地域の安全保障において大きな影響力を持っている。また、この地域は、わが国と中東地域を結ぶ海上交通路の安全や、わが国がインド洋などで行っている活動にとっても重要な地域である。

わが国との関係においては、伝統的な友好関係があり、また、民主主義、自由市場経済という点でも、わが国と認識を共有していることから、インドと防衛政策や地域情勢などに関する意見交換を実施し、相互理解を深めるとともに協力の基盤をつくることは有意義である。



昨年10月、プラカシュ印海軍参謀総長（右）が訪日した際、守屋事務次官（左）を表敬し、懇談を行った。



統幕長に続き、陸・海・空幕長がインドを訪問し、日印の防衛交流を深めた。

昨年4月、小泉総理は、訪印の際にシン印首相と会談し、日印間の今後の取り組みの1つとして、安全保障・防衛分野での交流をさらに進めていく希望を再確認した。

また、同年12月、東アジア首脳会議等に出席するためマレーシアを訪問中の小泉総理が、シン印首相と会談を行い、日印間の安全保障・防衛面での協力の可能性や、日印の関係強化の必要性について共通の認識を示した。

（1）防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

昨年10月、プラカシュ印海軍参謀総長が訪日し、齋藤海幕長と地域情勢などについて率直な意見の交換を行った。また、今津防衛副長官（当時）が昨年5月、先崎統幕議長（現統幕長）が同年9月、齋藤海幕長が本年2月、森陸幕長が3月、吉田空幕長が4月に相次いで訪印し、それぞれ、陸・海・空軍高官と率直な意見交換を行うなど、ハイレベルでの交流が活発に行われている。さらに、本年5月には、プラナブ・ムカジー国防大臣が訪日し、額賀防衛庁長官と会談を行い、防衛政策、国際情勢等について意見交換を実施した。この際、日印間の防衛分野における協力等に関する共同発表に署名がなされた。

（2）防衛当局者間の定期協議など

本年2月に、局長・審議官級の防衛当局間協議が行われ、日印防衛交流や、地域情勢などについて意見交換を行った。また、留学生の相互派遣のほか、防衛研究者の相互訪問など、研究交流を活発に行っている。

（3）部隊間の交流など

04（同16）年10月に印海軍艦艇3隻が、東京を親善訪問するなど、これまで14回の訪日を行っている。また、海自は、昨年8月に練習艦隊が遠洋練習航海でムンバイを訪れ、10回目のインド訪問を行った。なお、この際、練習艦隊と印海軍部隊が親善訓練を行うなど、部隊間の交流を活発に行っている。

また、本年11月に実施される自衛隊音楽まつりに、インド陸軍軍楽隊が参加する予定である。

7 東南アジア諸国との防衛交流

東南アジア諸国は、海上交通の要衝ようしゅうを占める地域に位置するとともに、わが国と密接な経済関係を有しており、これらの国々と安全保障上の諸問題について対話を促進し、協力の基盤をつくることは、双方にとって有意義である。

昨年11月、守屋事務次官が、フィリピンを訪問し、フィリピンのクルス国防長官、サントス、カロリナ両国防次官と地域情勢、海上の安全保障やテロ対策に関する協力について意見交換を行った。

また、本年6月にシンガポールで開催されたIISSアジア安全保障会議の際に、額賀防衛庁長官はインドネシアのユウォノ国防大臣やフィリピンのクルス国防長官と会談を行った。

最近の主なハイレベルの交流は、図表5-2-2のとおり行われており、東南アジアとの交流は着実に進展している。

図表5-2-2 東南アジア諸国との交流（昨年以降）

訪問

| 年月 | 訪問者 | 訪問国 |
|-------|--------------|---------------------|
| 05年1月 | 大野防衛庁長官(当時) | インドネシア、シンガポール、マレーシア |
| 1月 | 今津防衛庁副長官(当時) | インドネシア、タイ |
| 2月 | 先崎統幕議長(現統幕長) | インドネシア、タイ |
| 2月 | 吉田空幕長 | タイ |
| 5月 | 大野防衛庁長官(当時) | フィリピン |
| 11月 | 守屋事務次官 | フィリピン |

訪日

| 年月 | 訪問者 |
|-------|-------------|
| 05年2月 | シンガポール国防大臣 |
| 7月 | タイ王国国軍最高司令官 |
| 7月 | タイ王国空軍司令官 |
| 8月 | シンガポール海軍司令官 |

実務者レベルの防衛当局者間の定期協議も順調に行われており、安全保障・防衛分野での意見交換を通じて相互理解と信頼関係の増進に努めている。また、各種幕僚協議、研究交流、留学生の派遣・受入れ、艦艇の訪問を中心とした部隊間の交流なども着実に行われている。これらの交流は、地域の平和と安定に重要な役割を果たしうる多国間のネットワークを構築する基礎となっている。

8 その他の諸国との防衛交流

防衛庁は、先述の近隣諸国のほかにも国際社会におけるテロとの戦いで重要な役割を担っているパキスタン、ゴラン高原で共に活動してきたカナダ、アジア太平洋諸



ルッツ・フェルト・ドイツ海軍総監(右)と懇談する齋藤海幕長(左)

国の一員であるモンゴル、タイ、シンガポール、ベトナム、イラクにおける自衛隊の活動で関係するクウェート、UAE、さらには、その他の欧州諸国やNATOをはじめ、多くの国々とハイレベルの交流、実務者レベルの定期協議やアドホックの協議(オランダ、ベルギーなど)、留学生の派遣・受入れなどを行っている。

また、部隊間の交流では、国際平和協力活動の派遣先における部隊相互の交流、艦艇の訪問などを活発に行っている。

最近の主なハイレベル交流は、図表5-2-3のとおり行われており、多数の国々との緊密な協調関係の構築を図っている。

本年1月には、愛知防衛庁長官政務官が、オーストリア、スロバキアおよびチェコを訪問し、オーストリアのブラッター国防大臣、スロバキアのカナダ統合軍航空参謀長

図表5-2-3 その他の諸国などとの交流（昨年以降）

訪問

| 年月 | 訪問者 | 訪問国 |
|-------|--------------|------------------------|
| 05年1月 | 守屋事務次官 | ポーランド、ドイツ、フィンランド |
| 2月 | 齋藤海幕長 | トルコ |
| 3月 | 森陸幕長 | オランダ、イギリス |
| 5月 | 先崎統幕議長(現統幕長) | ベルギー、NATO、EU、ロシア |
| 6月 | 齋藤海幕長 | フランス、スウェーデン、ノルウェー、イギリス |
| 7月 | 吉田空幕長 | フランス、ベルギー |
| 8月 | 森陸幕長 | タイ |
| 9月 | 先崎統幕議長(現統幕長) | インド、パキスタン |
| 11月 | 吉田空幕長 | オーストラリア、ニュージーランド |
| 06年1月 | 額賀防衛庁長官 | イギリス、ロシア |
| 1月 | 愛知政務官 | オーストリア、スロバキア、チェコ |
| 2月 | 齋藤海幕長 | 中東、インド |
| 3月 | 森陸幕長 | インド、パキスタン |
| 4月 | 吉田空幕長 | インド、パキスタン |

訪日

| 年月 | 訪問者 |
|-------|--------------|
| 05年1月 | フランス陸軍参謀総長 |
| 4月 | NATO事務総長 |
| 4月 | スイス大統領兼国防大臣 |
| 5月 | スウェーデン国防副大臣 |
| 6月 | ニュージーランド国防大臣 |
| 6月 | クウェート空軍司令官 |
| 7月 | オランダ王国陸軍司令官 |
| 8月 | シンガポール海軍司令官 |
| 11月 | トルコ海軍司令官 |
| 12月 | ドイツ海軍総監 |
| 06年3月 | カナダ統合軍航空参謀長 |

チェコのキューソル国防大臣およびピエルチーク国防次官との間で地域情勢や国際活動について意見交換し、防衛交流の重要性について認識が一致した。

実務者レベルの定期協議としては、昨年12月、局長・審議官級の日ニュージーランド防衛当局間協議が初めて

実施された。

また、部隊間の交流としては、昨年、海自の練習艦隊が、遠洋練習航海で5年ぶりの世界一周のコースで、13か国14寄港地を親善訪問した。特に、初めて訪問したロシアでは、サンクトペテルブルクにおいて日露通好

図表5-2-4 わが国の防衛交流の拡大の例

防衛首脳レベルの交流実績

| 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|----------|--------|----------|---------|
| | | | | | | | | | | | | | | | シンガポール | |
| | | | | | | | | | | | | | | | 韓国 | |
| | | | | | | | | | | | | シンガポール | | | モンゴル | |
| | | | | | | | | | | | | マレーシア | | | フィリピン | |
| | | | | | | | | | | | | 東ティモール | シンガポール | | オーストラリア | |
| | | | | | | | | | | | | インド | オーストラリア | | イギリス | |
| | | | | | | | イスラエル | | | | | オーストラリア | フランス | | オーストラリア | |
| | | イギリス | | | | | シリア | | | | | UAE | ロシア | | シンガポール | |
| | | ベルギー | | ルワンダ | | | イギリス | | | | | オーストラリア | インド | | マレーシア | フィリピン |
| | | ハンガリー | | ザイール | | | 韓国 | オーストラリア | | | | フランス | 韓国 | 中国 | オランダ | インドネシア |
| | | NATO | | モザンビーク | ケニア | | モンゴル | ベトナム | | | イギリス | 韓国 | 韓国 | フランス | フィリピン | モンゴル |
| オーストラリア | カナダ | タイ | | 南アフリカ | ルワンダ | ロシア | ロシア | 中国 | | ベトナム | インドネシア | 東ティモール | 韓国 | イギリス | 韓国 | インドネシア |
| マレーシア | フィリピン | シンガポール | | ケニア | ザイール | 韓国 | ドイツ | 韓国 | ロシア | シンガポール | シンガポール | インド | モンゴル | イギリス | シンガポール | オーストラリア |
| 韓国 | スウェーデン | フランス | モザンビーク | 韓国 | モザンビーク | カナダ | ルーマニア | 中国 | 韓国 | 韓国 | マレーシア | カナダ | ロシア | フィンランド | ニュージーランド | シンガポール |
| タイ | ハンガリー | スウェーデン | ドイツ | タイ | 韓国 | イギリス | NATO | シンガポール | フランス | ロシア | フィリピン | イギリス | オーストラリア | オランダ | スイス | ロシア |
| フランス | NATO | オーストラリア | トルコ | イスラエル | モンゴル | スウェーデン | オーストラリア | ベトナム | オーストラリア | インド | ニュージーランド | フランス | ニュージーランド | クエート | NATO | イギリス |

実務レベルの交流実績

| 国名 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 韓国 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国 | | | | | 外 | 防 | | | | | | | | | | | |
| ロシア | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーストラリア | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニュージーランド | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンガポール | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ベトナム | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フィリピン | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インドネシア | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マレーシア | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インド | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パキスタン | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イギリス | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フランス | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ドイツ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カナダ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NATO | | | | | | | | | | | | | | | | | |

は外務・防衛当局実務者間協議(外:外務担当のみの参加 防:防衛担当のみの参加)
は防衛当局実務者間協議 日は中防衛当局事務次官級協議

150周年の記念行事に参加するなど、各国で友好親善を深めた。

このようにわが国は、自由と民主主義といった国の基

本となる価値観を共有する国々と交流することにより、世界レベルでの平和と安定に重要な役割を果たしている。

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

日韓搜索・救難共同訓練（SAREX）に参加した隊員の声

護衛艦「いそゆき」砲雷長

3等海佐

せがわかつのり
瀬川克則

昨年8月に対馬南西の海域で行われた日韓搜索・救難共同訓練（SAREX）に参加した護衛艦「いそゆき」の瀬川3佐に、訓練での苦労話や感想を聞いてみました。

私は、佐世保地方隊の第23護衛隊に所属する護衛艦「いそゆき」に乗艦しています。「いそゆき」では、武器の運用・保守整備や艦上における運用作業等を指揮・監督しています。日韓搜索・救難共同訓練（SAREX）においても運用作業全般に携わりました。

日韓SAREXを通して、良かったことは、訓練が円滑に行われたことに加え、韓国海軍の幹部隊員とも身近に接することができたことです。また、彼らの国防に対する考え方も垣間見ることができました。

今回は天候にも恵まれ、比較的平易な搜索・救難の訓練ではありましたが、やはり一番苦労したことは、コミュニケーションです。主に英語による意志の疎通を行いました。特に、洋上における無線機を通しての細部調整は難しいと感じました。よりスムーズなコミュニケーションが取れるよう、このような訓練の機会を重ねていくことが大切だと感じました。

搜索・救難という任務は、国と国の垣根を超えてお互いを助けあうものであり、お互いの信頼と友好を深めるものです。そして、そのための訓練であるSAREXは、海上自衛隊と韓国海軍の共同搜索・救難能力の向上に資するだけでなく、友好親善及び信頼醸成の基礎として、防衛交流の一翼を担う非常に価値ある訓練であります。日韓間には韓流ブームのようにお互いが共有できる価値観も多いと思いますが、一方で、一部の問題で意見の相違が生じる場合もあります。このような状況下であるからこそ、わが国と韓国の防衛交流を促進し、お互いを理解し合うことが大切であると思います。



瀬川3等海佐



日韓SAREXの様子

3 多国間の安全保障対話

1 多国間安全保障対話の意義

多国間の安全保障対話では、安全保障に関する共通の関心事項について関係国間で意見交換を行い、相互理解を深めることにより、信頼関係を増進でき、また、複数国間にまたがる問題について関係国が自ら積極的に取り組むことで、地域の平和と安定に効果的に貢献できることから、その意義は極めて大きい。

2 ASEAN地域フォーラム（ARF）

ARFは、93（平成5）年のASEAN外相会議と同拡大外相会議において17か国と欧州共同体（EC）European Community（当時）によりアジア太平洋地域の政治・安全保障対話を行う場として創設が合意された。94（同6）年の第1回閣僚会合以来、毎年、閣僚会合が開催されており、徐々にその参加国を拡大しつつ、現在では、24か国と1機関¹となっている。

ARFは、現状では欧州においてみられるような安全保障機構ではないが、アジア太平洋地域において、全域的な政治・安全保障に関する政府間の対話協力の場である。

また、防衛当局の参加の重要性も認識されるようになり、外交当局と防衛当局の双方の代表が出席した各種政府間会合が開催されているという意味で意義がある。

防衛庁は、ARFがアジア太平洋諸国の共同体意識を醸成し、地域の安全保障環境を安定化させるものとなるには、ARFのプロセスが進展する中で、防衛当局間の信頼関係の増進が重要であると考えている。このため、ARFに継続的に参加し、防衛政策の透明性の向上、防衛当局間の率直な意見交換などを通じた相互理解を図るための努力を続けている。

また、近年、ARFにおける各種会合の場において、国際災害救援活動、海上の安全保障といった地域における共通の安全保障の課題について活発な意見交換が行われるようになっており、防衛庁もこのような意見交換に積極的に参加している。

ARFでは、毎年、外相級の閣僚会合の他に、高級事務レベル会合（SOM）や信頼醸成措置および予防外交に関するSenior Officials Meeting インターセッションル支援グループ（ISG on Inter-Sessional Support Group Meeting on CBM/PD）が開催されている。このような場で、外務当局者と合同で行われる全体会合とは別に、02（同14）年以降、閣僚会合に先立って、ARF防衛当局者会合などを開催することが定例化しており、防衛庁からも関係者が積極的に参加して各国の防衛当局者との間で率直な意見交換を行うなど、防衛当局者のARFへの関与は着実に進展している。

3 防衛庁・自衛隊が主催又は参加している多国間安全保障対話

防衛庁は、各国防衛当局者との情報・意見交換を通じた相互理解の増進と信頼醸成を図るため、わが国が主体性をもって積極的に安全保障対話を進めることが、アジア太平洋地域の安定化に重要であると考えている。このような認識の下、内部部局や陸・海・空自衛隊、防衛大学校、防衛研究所において各種セミナーを主催するなど、多国間の安全保障対話を主体的に行うとともに、諸外国やその他の機関が主催する対話にも積極的に参加している。

防衛庁・自衛隊が主催又は参加している多国間安全保障対話の概要は、図表5-25・6のとおりである。

特に、アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）は、96（平成8）年から毎年防衛庁が主催しているものであり、各国の防衛政策への相互理解を深め、その透明性を高めて地域の安定化に寄与することを目的とし、各国の防衛政策や、防衛面に焦点をあてた信頼醸成措置への取組について意見交換を行っている。

昨年6月の第10回のフォーラムには、22か国、EUのほか、国連人道問題調整事務所（OCHA）などの参加を得

1) ASEAN10か国（インドネシア、カンボジア（95年から参加）、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー（96年から参加）、ラオス）、北朝鮮（00年から参加）、韓国、中国、米国、日本、インド（96年から参加）、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、パキスタン（04年から参加）、パプアニューギニア、東ティモール（05年から参加）、モンゴル（98年から参加）、ロシアの24か国およびEU

て、「インドネシア・スマトラ島沖大規模地震およびインド洋津波災害への各国の軍隊などによる救援活動の教訓に基づく今後の課題と地域協力の可能性」について意見交換を行った。

IISSアジア安全保障会議は、民間機関主催の国際会議であるが、アジア太平洋地域の国防大臣などが多数参加するほぼ唯一の会議であり、毎年シンガポールにて開催されている。本年6月に開催された同会議には、22か国から国防大臣などが参加した。わが国からは額賀防衛庁長官が参加し、「国際的な安全保障のための軍の展開」

というテーマの下で、自衛隊の海外への派遣の経験について紹介するとともに、アジア太平洋地域において、実際に災害が発生した場合に、各国の軍が迅速に対応するための制度および手続きを整備しておくことを提案し、日本は災害救援の分野でイニシアティブをとり続けたい旨のスピーチを行った。

また、この会議の際に、額賀防衛庁長官は、米国、オーストラリア、英国、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ニュージーランド、カナダ、モンゴルの国防大臣などの要人と個別に意見交換を行った。

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）における災害救援活動をめぐる取組

04年12月のインドネシア・スマトラ沖大地震・インド洋津波被害、05年10月のパキスタン等大地震等、海外で大規模な災害が発生した際には、自衛隊はその能力を活かし、関係各国と協力しながら国際緊急援助活動を実施してきました。

特に、災害の発生直後の段階においては、自己完結性を備え、短期間で展開可能である各国軍の能力を活かすことで、被災者の救援に大きな役割を果たすことができます。また、大規模な災害は一国のみで対応できるものではなく、効果的な災害救援を行うためには、災害救援に関する国際協力を推進する必要があります。

こうしたことから、災害救援において防衛当局間の国際協力が必要であるという認識の下、防衛庁が主催するアジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）では、近年、災害救援協力の推進に向けた議論を行ってきています。

昨年6月末の第10回東京ディフェンス・フォーラムでは、「災害救援における軍の役割」および「災害救援活動に係る今後の課題と地域協力の可能性」をテーマに、過去の経験と教訓を参加国間で共有するとともに、災害救援における軍の役割を踏まえ、平素から各国軍が情報共有や机上訓練を行っておくことの重要性を確認しました。

さらに、本年1月末の第5回東京ディフェンス・フォーラム分科会では、「国際災害救援協力の基盤作りのための平素の取組」をテーマとし、参加各国は、過去のARFの会議等で指摘された教訓や提言の活用について、議論を深めていくことについて合意しました。また、災害救援における円滑な国際協力のためには、一定の地域的枠組みの下での標準運用手続き（SOP）の作成などの「制度面・手続面」での取組みと、能力の向上などの「運用面・実際面」での取組みの両面で、連携して進める必要があることを確認しました。

こうした中で、本年6月3日に開催されたIISS（英国国際戦略研究所）アジア安全保障会議で、額賀防衛庁長官は、アジア太平洋地域において、実際の災害発生時に各国の軍が迅速に対応するための制度および手続きを整備しておくことを提案し、日本は災害救援の分野でイニシアティブをとり続けたい旨のスピーチを行いました。

今後も、防衛庁・自衛隊は、東京ディフェンス・フォーラムなどの機会を利用し、アジア太平洋地域における災害救援に関する協力の推進について積極的に取り組んでいくこととしています。



第10回東京ディフェンス・フォーラムにおいてスピーチを行う今津防衛庁副長官（当時）

図表5-2-5 防衛庁主催による多国間安全保障対話

| 安全 保障 対 話 | | 概 要 | 最 近 の 状 況 |
|-----------|--|---|--|
| 内部部局など | アジア・太平洋地域防衛当局フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム） | 防衛庁の主催により、96年から毎年開催し、アジア太平洋地域の防衛政策、防衛交流担当局長クラスの参加を得て、防衛面に焦点を当てた信頼醸成措置への取組などに関する意見を交換する場としている。 | 昨年6月、ARFメンバー22か国とEU等の参加を得て、「インドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波災害への各国の軍隊などによる救援活動の教訓に基づく今後の課題と地域協力の可能性」について意見交換を行い、一般の救援活動を教訓として、同様の活動を行う国や国際機関の間での緊密な調整及び災害速報などの情報の共有、今後もARFをはじめとする多国間対話の場での意見交換が必要であることなどについて認識が一致した。 |
| | アジア・太平洋地域防衛当局フォーラム分科会（東京ディフェンス・フォーラム分科会） | 防衛庁の主催により、02年から毎年開催し、アジア太平洋地域の防衛政策、防衛交流担当課長（大佐）クラスの参加を得て、多様化する軍の役割などの防衛面に焦点を当てた信頼醸成措置への取組などに関する意見を交換する場としている。 | 本年1月、21か国3機関が参加し、第5回目の分科会を開催し、「国際災害救援協力の基盤作りのための平素の取り組み」をテーマに東京ディフェンス・フォーラム、ARF等の会合で出された教訓、課題等を「どのように」活用するかについて議論を行った。 |
| 陸上自衛隊 | 陸軍兵站実務者交流（MLST） Multilateral Logistics Staff Talks | 陸自の主催により、97年から毎年開催し、アジア太平洋地域と欧州地域の兵站関係者を各年度毎に交互に招き、兵站体制に関する意見を交換する場としている。 | 昨年12月には、豪州、韓国、シンガポール、中国、タイ及び米国の陸軍の兵站実務者を招聘して、第9回陸軍兵站実務者交流を開催し、国際的な人道支援・災害救援における兵站支援について意見交換を実施した。 |
| | 指揮幕僚課程学生 多国間セミナー | 陸自の主催により、01年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの陸軍大学学生などの参加を得て、部隊訓練のあり方などに関する意見を交換する場としている。 | 昨年8月、アジア太平洋地域8か国の陸軍大学学生等の参加を得て、第5回指揮幕僚課程学生多国間セミナー（The 5th Army Command and General Staff College Seminar）を開催し、リーダーシップの育成方法をテーマとして意見交換を行った。 |
| 海上自衛隊 | アジア・太平洋諸国 海軍大学セミナー | 海自の主催により、98年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの海軍大学教官などの参加を得て、海軍力の果たす役割などに関する意見を交換する場としている。 | 本年2月、アジア太平洋地域13か国の海軍大学の関係者を招聘し、第9回のセミナーを開催し、「国際及び地域社会の多国間協力の進展と各国海軍の方針、課題、展望」等をテーマとして意見交換を実施した。 |
| | 指揮幕僚課程学生多国間セミナー（WPNS SONG） Western Pacific Naval Symposium Seminar for Officers of Next Generation | 海自の主催により、00年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの海軍大学学生などの参加を得て、リーダーシップ教育の現状などに関する意見を交換する場としている。 | 昨年11月、アジア太平洋地域18か国の海軍大学学生等の参加を得て、第5回のセミナーを開催し、「リーダーシップ教育の評価法」、「アジア太平洋地域の海洋をめぐる各国の安全保障に関する情勢認識」をテーマとして意見交換を実施した。なお、第3回のセミナー以降、西太平洋海軍シンポジウム（WPNS）の枠組みで実施するプログラムとしてWPNS次世代士官セミナーの呼称を採用している。 |
| 航空自衛隊 | 国際航空防衛教育セミナー | 空自の主催により、96年から毎年開催し、アジア太平洋地域の空軍大学関係者などの参加を得て、幹部教育などに関する意見を交換する場としている。 | 本年2月、6か国を招聘し、第10回目のセミナーを開催し、「各国の将校教育の現状及び他国との相互教育の状況について」をテーマとし意見交換を行った。 |
| | 指揮幕僚課程学生 多国間セミナー | 空自の主催により、01年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの空軍大学学生などの参加を得て、安全保障と各国の役割などに関する意見を交換する場としている。 | 昨年10月、アジア太平洋地域8か国の空軍大学学生等の参加を得て、第5回セミナーを開催し、「アジア太平洋地域における安全保障と各国の取り組み」をテーマとして意見交換を行った。 |
| 防衛大学校 | 国際防衛学セミナー | 防大の主催により、96年から開催し、アジア太平洋地域の軍学校の教官などの参加を得て、士官学校における教育などに関する意見を交換する場としている。 | 昨年7月、13か国が参加し、第10回目のセミナーを開催し、「国家の安全保障における軍隊の役割に関する教育のあり方」をテーマとして意見交換を行った。 |
| | 国際士官候補生会議 | 防大の主催により、98年から毎年開催し、アジア太平洋地域の士官候補生を招いて、21世紀における軍隊などに関する意見を交換する場としている。 | 本年3月、13か国を招聘し、第9回目のセミナーを開催し、「変容する国際協調への取り組み」をテーマとして意見を交換した。 |
| 防衛研究所 | アジア・太平洋諸国 安全保障セミナー | 防研の主催により、94年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの軍関係者などの参加を得て、アジア太平洋地域の安全保障秩序などに関する意見を交換する場としている。 | 昨年11月、第12回アジア太平洋諸国安全保障セミナーを開催し、20か国からの参加を得て、04年12月に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波を念頭においた災害救援及び紛争後の復興支援に焦点を当て、これら2つのテーマにおける軍の役割及び地域協力の推進について、発表や討議、テーマに関する施設等の研修を行った。 |
| | 安全保障国際シンポジウム | 防研の主催として、99年から毎年開催し、各国の研究者などの参加を得て、公開の場で報告と意見交換を行い、一般国民の安全保障に対する認識を深めることなどを目的として行っている。 | 本年2月、米国、英国、韓国、シンガポールから著名な研究者を招き、「21世紀の安全保障における軍の変革」を主題として意見交換を行った。 |
| | 国際安全保障コロキアム | 防研の主催により、99年から毎年開催し、国内外の複数の有識者を招いて、安全保障問題に関するより高度な専門的な報告及び討議を行う場としている。 | 本年2月、米国、英国、韓国、シンガポールの専門家を招くとともに、国内の専門家を交えて「21世紀の安全保障における軍の変革」を主題として議論を行った。 |
| | 戦史研究国際フォーラム | 防研の主催により、02年から毎年開催し、軍関係研究者などの参加を得て、戦史の比較による相互理解などを目的として行っている。 | 昨年9月、米国、英国、韓国、イスラエルの研究者を招き、「エア・パワーの将来と日本 - 歴史的観点から」を議題として意見交換を行った。 |

図表5 - 2 - 6 その他の多国間安全保障対話など(持ち回り開催または他国などで開催される多国間安全保障対話など)

| その他の多国間対話など | | 概 要 | |
|------------------|--|--|---|
| 政 府 主 催 | 内部部局 など | 日米韓防衛実務者協議 | 日本、米国、韓国3か国の防衛当局の実務者が安全保障上の諸問題について広く意見交換を行う場である。94年に開催され、96年以降政府間会合として位置付けられた。 |
| | | アジア太平洋防衛分析会議 (AMORS) Asia-Pacific Military Operations Research Symposium | 参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して防衛オペレーションズ・リサーチ技法に関する情報交換などを行う場である。93年の第2回から参加している。 |
| | | A R F 安全保障政策会議 | 参加国の持ち回り開催により、ARF参加国のハイレベルの防衛当局及び外交当局の関係者が参加して、アジア太平洋地域の安全保障に関する情報交換を行う場である。 |
| | 統合幕僚監部 | アジア・太平洋諸国参謀総長等 会議(CHOD) Asia-Pacific Chief of Defense Conference | 米国の主催又は参加国との持ち回り共催により毎年開催され、アジア太平洋諸国の参謀総長などが安全保障分野における意見交換を行う場である。98年の第1回から参加している。 |
| | | アジア・太平洋地域後方補給セ ミナー(PASOLS) Pacific Area Senior Officer Logistics Seminar | 参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して後方支援活動に関する情報交換などを行う場である。正式会員国としては95年の第24回から参加している。 |
| | 陸上自衛隊 | 太平洋地域陸軍管理セミナー (PAMS) Pacific Armies Management Seminar | 米国と参加国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域の各国陸軍が地上部隊を育成するための効率的で経済的な管理技法に関して情報交換を行う場である。93年の17回から参加している。 |
| | | 太平洋地域陸軍参謀総長等会議 (PACC) Pacific Armies Chiefs Conference | 米国と参加国の持ち回り共催により、PAMS開催に合わせて隔年ごとに開催される太平洋地域の各陸軍参謀総長などの意見交換の場である。99年の第1回から参加している。 |
| | 海上自衛隊 | 国際シーパワーシンポジウム (ISS) International Sea power Symposium | 米国の主催により隔年ごとに開催され、各国海軍参謀総長などが海軍の共通の課題について意見交換を行う場である。69年の第1回から参加している。 |
| | | 西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) Western Pacific Naval Symposium | 参加国の持ち回り開催により、ISSの行われない年に西大洋諸国の海軍参謀総長などが意見交換を行う場である。90年の第2回から参加している。 |
| | 航空自衛隊 | 西太平洋国際掃海セミナー International MCM Seminar | WPNS参加国の持ち回り開催により、西太平洋掃海訓練が行われない年に、掃海に関して意見交換を行う場である。00年の第1回から参加している。 |
| | | 太平洋地域空軍参謀総長等会議 (PACC) Pacific Air Chiefs Conference | 米国の主催により隔年ごとに開催され、各国空軍参謀総長などが共通の課題について意見交換を行う場であり、89年の第1回から参加している。 |
| | 環太平洋空軍作戦部長会議 (DOCONF) Director of Operations Conference | 環太平洋空軍作戦部長会議 (DOCONF) Director of Operations Conference | 米国と参加国の持ち回り共催により毎年開催(96年及び97年は2回開催)され、環太平洋地域の空軍作戦部長が意見交換を行う場である。95年の第1回から参加している。 |
| アジア安全保障会議 | | 英国の国際戦略研究所の主催により、02年から開催され、アジア太平洋地域などの国防大臣などの参加を得て、地域の安全保障に関する問題について意見交換を行う場であり、02年の第1回から参加している。 | |
| 民間 | 北太平洋安全保障三極フォーラム | 米国、ロシア、日本3か国の民間研究機関(日本国際問題研究所など)の主催により、3か国の外交・防衛当局者や民間研究者が北太平洋地域の安全保障にかかわる諸問題に関して自由に意見交換を行う場である。94年の第1回から参加している。 | |
| 主催 | 北東アジア協力ダイアログ(NEACD) The Northeast Asia Cooperation Dialogue | 米カリフォルニア大学サンディエゴ校の世界紛争・協力研究所(IGCC)や、米国、ロシア、中国、韓国、日本5か国の民間研究機関など(日本国際問題研究所など)が中心となり、参加国から民間研究者や政府関係者が参加して、この地域の安全保障情勢や信頼醸成措置などについて自由に意見交換を行う場である。93年の第1回から参加している。 | |

4 多国間の共同訓練

1 アジア太平洋地域での多国間共同訓練の意義

00（平成12）年から、アジア太平洋地域では、地域の平和と安定のため、人道支援活動、災害救援、非戦闘員退避活動などにかかわる多国間における協力の基盤づくりを行うよう、それまで行っていた戦闘を想定した訓練に加え、人道支援活動などへの対応を取り入れた多国間での訓練への取り組みが始まった。

具体的には、00（同12）年のリムパックでの難民救援訓練、米国・タイなどが人道支援活動や平和執行活動などに焦点をあてて行っているコブラ・ゴールド演習、シンガポール（00（同12）年）わが国（02（同14）年）および韓国（04（同16）年）が主催した西太平洋潜水艦救難訓練などがあげられる。

防衛庁・自衛隊としては、このような多国間共同訓練に参加し、また、これを主催することは、自衛隊の各種技量の向上はもとより、関係国間の各種調整や意見交換を通じ、協力の基盤づくりに寄与するものと考えており、引き続き、主体的・積極的に取り組んでいくこととしている。

2 アジア太平洋地域での多国間共同訓練の主催など

(1) 多国間共同訓練の主催など

わが国が主催する初めての多国間共同訓練として、02（同14）年4月、海自主催により、西太平洋潜水艦救難訓練¹を行った。また、同年10月には、海自が国際観艦式に引き続き、多国間捜索救難訓練²を主催した。捜索・救難訓練は、98（同10）年以降、二国間で行われていたが、多国間の枠組みで行われたのは、この訓練が初めてであった。

また、自衛隊は、01（同13）年以降、毎年行われているコブラ・ゴールド演習に、オブザーバーを派遣してきた。昨年行われた同演習は、国際的な災害救援活動に係

る演習として実施され、要員が初めて参加した。さらに本年5月、国連平和維持活動の指揮所演習に参加した。

最近、自衛隊が参加している多国間共同訓練は、図表5-2-7のとおりである。

図表5-2-7 多国間共同訓練への参加など（昨年以降）

| 年月 | 訓練 | 主催 | 参加国等 | 防衛庁・自衛隊の対応 |
|-------|---------------------|----------|-----------------------|-----------------------|
| 05年5月 | 多国間共同訓練（コブラ・ゴールド05） | 米軍、タイ軍 | 21か国から軍及び官民の関係者が参加 | 幹部自衛官27名が参加 |
| 5月 | WPNS多国間海上訓練 | シンガポール海軍 | 日本を含む9か国から艦船などが参加 | 海自の護衛艦1隻が参加 |
| 06年5月 | 多国間共同訓練（コブラ・ゴールド06） | 米軍、タイ軍 | 5か国から軍及び官民の関係者が参加 | 幹部自衛官45名が参加 |
| 6月 | 第3回西太平洋掃海訓練 | マレーシア海軍 | アジア太平洋地域を中心とした21か国が参加 | 海自の掃海母艦、掃海艦、掃海艇各1隻が参加 |

(2) 多国間共同訓練へのオブザーバーの派遣など

01（同13）年9月、わが国で行った第4回日露捜索・救難共同訓練に、アジア太平洋地域の8か国から9名のオブザーバーの参加を得て以来、諸外国からのオブザーバーの招へいにも取り組んでいる。

また、陸自は、02（同14）年以降、多国間協力の一環として、毎年アジア太平洋地域多国間協力プログラム（MCAP）を主催し、アジア太平洋地域を中心とした関係各国からオブザーバーを招へいしている。

（図表5-2-8参照）

図表5-2-8 多国間共同訓練へのオブザーバー派遣など（昨年以降）

| 年月 | 訓練 | 概要 |
|-------|--|---|
| 05年8月 | 第4回アジア太平洋地域多国間協力プログラム（MCAP2005） Multinational Cooperation Program in the Asia Pacific | 陸自主催により、アジア太平洋地域を中心とした16か国からオブザーバーを招へいし、アジア太平洋地域の多様な事態における対処技能の向上及び参加国との相互理解の促進、信頼関係の増進を目的として、「陸軍種による大規模災害への国際協力」を主題として研修及び意見交換が行われた。 |

1) 00（平成12）年、シンガポール海軍が主催した第1回西太平洋潜水艦救難訓練に、海自は艦艇2隻を派遣した。また、02年（同14）年の第2回目の訓練には、海自の艦艇3隻を含め、5か国10隻の艦艇が参加し、九州西方海域で、潜水艦救難技術の展示などを行った。

2) 日本、インド、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、ニュージーランド、フランス、ロシアの9か国が参加し、関東南方海域などにおいて、海自の艦船が模擬した遭難商船に対して参加国の艦艇などが、捜索・救難を行う手順や共同要領を訓練した。